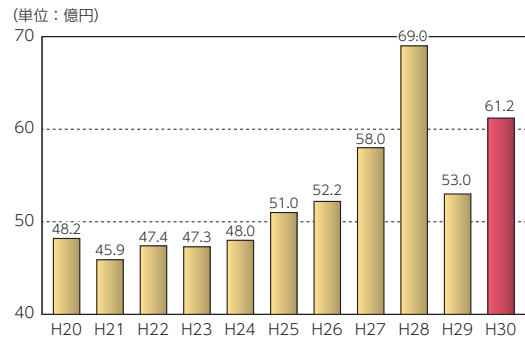


山村留学寄宿舎等で大型予算

新庁舎建設へ基本設計

一般会計当初予算額の推移



30年度の一般会計当初予算は、61億2366万円、前年度に比べて8億5005万円、16・1%増加しました。

一般会計



老朽化が進む現庁舎。

3月定例会議

3月定例会議は、3月2日から13日までの12日間の日程で行われました。冒頭、鈴木町長が施政方針を、吉田教育長が教育行政方針の演述を行いました。町長から提出された議案は、30年度一般会計予算など19件が、全議員の賛成で原案とおり『決定』しました。一般質問では3名の議員が登壇し、町の対応や考えをいただきました。

収入は、全体の47%を占める地方交付税が28億8350万円で、前年度に比べて1250万円、0・4%減少しました。町税や地方譲与税などの増加が見込まれます。町税は4億8896万円で、前年度に比べて1696万円、3・6%の増加です。また、基金から5億2328万円を繰り入れ、ハード事業などの財源としました。町税などの自主財源の割合は21・3%。地方交付税などの依存財源に頼る財政構造で、引き続き自主財源の確保が必要です。

3つの特別会計の当初予算総額は、13億997万円で前年度に比べて1億6708万円、11・3%

特別・企業会計

(※) 投資的経費
施設建設など社会資本の整備にかかるとる金

人口減少対策をさらに一歩前進



町長 鈴木 良治
施政方針 (要約)

町の最重要課題である「人口減少対策」は、成果が少しずつ実感できており、さらに一歩前進するため、新たな取り組みに挑戦し続けます。各種施策により町の魅力を高め、効果的に情報発信していくことで、山村のモデルとして交流人口や移住・定住者の増加を目指します。30年度は草地畜産基盤整備事業、グリーンセンター、ジ本館改修工事、移住定

住コーディネーターの導入など山村の持つ力・魅力をより輝かせ、山村留学寄宿舎整備、健康管理システム導入事業、くずまきほっとライン運営支援事業など子どもから高齢者まで共に支え合う思いやりのある地域づくりを進め、地区公民館整備事業、役場庁舎建設事業など町民が主役となり住み続けたいと思えるまちづくりに努めます。今後も住民のニーズを的確に捉え、これまでの取り組みに磨きをかけ、課題に対して積極果敢に取り組みます。

支出は、グリーンセンター、ジ本館改修工事や山村留学寄宿舎整備事業などにより、**投資的経費**(※)が前年度に比べて7億422万円、82・3%増加しました。役場新庁舎建設に向けた基本設計業務、高齢者見守り支援、バイオマスプラント調査業務など各分野の新規事業が盛り込まれた内容です。一般会計予算の詳しい内訳は、4〜5ページをご覧ください。

減少しました。国民健康保険事業の都道府県化による影響です。2つの企業会計の当初予算総額は、17億8506万円で、前年度に比べて6億7118万円、27・3%減少しました。新病院建設が完成したことによる減少です。水道事業では引き続き、江州地区水道整備事業を進めます。

特別・企業会計当初予算額

会計名	予算額
特別	
国民健康保険事業	10億2781万円
農業集落排水事業	2億 817万円
後期高齢者医療事業	7399万円
企業	
病院事業	11億6354万円
水道事業	6億2152万円
合計	30億9503万円

※病院事業会計と水道事業会計は、収益的収支の支出額と資本的収支の支出額を合算した額